

複雑化・高度化する現代の多様な人事・労務関連の法律問題に関し、実用的なソリューションを提供いたします。

PwC弁護士法人は、人事労務分野に精通する専門弁護士により、多様な労働問題に対する実用的なソリューションを提供いたします。特に企業法務を広く手掛ける当法人は、M&A・企業再編など他の法分野にもまたがる労働問題にも効率的・効果的なサポートを提供でき、さらに税務や社会保険等も絡む業際的な事案についてもPwC税理士法人やPwC社会保険労務士法人などPwC Japanグループ内の連携によりワンストップで対応可能です。またクロスボーダー案件についても、PwCグローバルネットワーク内の海外専門家との協働を通じて、日英両言語による相談・文書作成対応が可能です。

就業規則・雇用契約等の人事労務関連文書

就業規則、賃金規程を含む人事関連規程や雇用契約書等の人事労務関連の文書の作成・検討

労働法アドバイス

採用、労働時間、賃金、配転・出向、情報管理、ハラスメント、懲戒処分、非正規雇用、メンタルヘルス、労災、HRテックの利用等の人事労務の諸側面における法的助言

M&A・企業再編に伴う労働問題

- 労働法務デュー・デリジェンス
- 従業員の承継、人員整理、再編後の労働条件統合等に関する法的分析、プランニング、文書作成

解雇・退職勧奨等

従業員の退職に関する諸問題につき、厳格な解雇法制を踏まえたプランニング、文書作成、交渉等の支援

国際的な労働問題

- 日本企業の海外拠点/外国企業の日本拠点における労働問題
- 海外出向・海外転勤、外国人雇用
- 多国籍企業のグローバルな人事労務プロジェクト実行支援

労働法コンプライアンス

- 労働法令遵守のための社内制度・体制の構築支援
- 役職員の不正に係る調査・対応の助言
- 労働基準監督署による指導・是正勧告等への対応に係る助言、支援

役員対応

取締役、監査役等の委任契約、選任解任、報酬等に関する法的助言

労働紛争

- 訴訟、労働審判、あっせん等の法的救済手続対応
- 法的手続外の対応
- 労働組合対応

本サービスのより具体的な内容、弁護士報酬の詳細等については、以下のお問い合わせ先まで、電話又はEmailでご連絡を頂けると幸いです。貴社のニーズに応じて、柔軟に対応をさせていただきます。



第二東京弁護士会
弁護士
小林裕輔 | Yusuke Kobayashi
03-5251-2774
yusuke.y.kobayashi@pwc.com

法人概要

名称	PwC弁護士法人(第一東京弁護士会所属)
所在地	〒100-6015 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル
TEL	03-5251-2600(代表)
URL	https://www.pwc.com/jp/ja/services/legal.html